

# コロナ禍を経験し 来年度予算編成の 方針は



河野 節子 議員

画の実現に向け、その推進を図るものですが、コロナの影響を受けている市民生活や市内経済活動を支える事業を実施してまいります。

## 人口減少阻止対策に本腰を

**Q** 新型コロナウイルス感染症対策として市が行った事業とその費用および財源は。  
**A** プレミアム付商品券発行事業に約3億8700万円、中小企業等緊急支援事業に約2億5900万円、地域防災対策事業に約1億7千万円、子育て応援給付金支給事業に約1億4200万円等で、国県支出金、市債等を活用し編成しました。

**Q** まち・ひと・しごと創生総合戦略で数値目標未達成の4指標とは。  
**A** 年間観光入込客数、合計特殊出生率、子育て施策に対する満足度、住み続けたいと思う市民の割合です。

**Q** 第2期総合戦略の基本目標に向けた取り組みの具体策とは。  
**A** テレワークや在宅勤務等の普及が進み、ワーケーションや地方への移住に注目が集まっていることから、移住者に対する支援制度等について、調査・研究を行っています。

**Q** 第三波の影響で窮地に陥っている事業者に対する市独自の追加支援策は。  
**A** 市内の感染状況や社会情勢をみて検討してまいります。

**Q** コロナの影響で中止した主な事業と使わなかった予算の処理方法および来年度の予算編成方針は。  
**A** 佐原の大祭事業やふるさとまつり事業等で、総額は約8490万円、財政調整基金繰入金取り崩し額の減額等を考えています。予算編成の基本方針は、第2次総合計

**Q** 独立採算といえども36ホールのパークゴルフ場は市民にとって必要か。子育て世代の不满要因の一つは市内に近隣市にあるような公園がないこと。本場に市民のための公園なのか。  
**A** 市民の利用はもちろん、交流人口の幅広い利用を想定しています。パークゴルフ場については、市民の健康増進やレジャー目的と併せ、大会を行えるコースとしても考えています。



整備が進む橘ふれあい公園

# 質の高い教育と 妊産婦・新生児助成制度 の拡充を



成毛 伸吉 議員

**Q** 子育てしやすい環境を作るための妊産婦や新生児に対する助成制度は。  
**A** 妊娠期間中に医療機関で健診を14回受けられることができる受診券、総額10万4千円の助成を行っています。

**Q** 子育て世代包括支援センターの現状は。  
**A** 子育てに関する相談窓口を一元化したことで必要な支援を的確かつ迅速に行えるようになりました。また、情報の共有化により児童相談所や警察、病院、学校などの関係機関との連携が円滑になり、早期の対応で虐待等の重症化の抑止になっています。

# 香取市子ども・子育て支援 事業計画の実現を

**Q** 少子化が進み、子育ての重要性が増している中、香取市子ども・子育て支援事業計画の概要は。  
**A** 基本理念を「輝く笑顔！地域で支える子育てのまち 香取」とし、地域の実情に応じた教育、保育や子育て支援事業を総合的・計画的に推進するものです。待機児童発生の抑制や家庭の事情に応じた切れ目のない支援、放課後児童クラブ等の計画的な整備、社会全体で子育て家庭を支える次世代育成支援事業の3つを盛り込んだ計画です。

# 小学校高学年への 教科担任制の導入を

**Q** 外国語とプログラミング教育の必修化への対応は。  
**A** 外国語の授業は多くの学校で担任が行っていますが、3校に英語専科教員を配置し、一部のクラスで専科教員が授業を行っています。また、令和元年度からALTを雇用し、一部の時間で担任と一緒に授業を行っています。プログラミング教育は主に担任が行っていますが、教科によっては専科教員

## 質問事項

- ◆コロナ禍での自治体運営を体験した上での来年度の予算編成
- ◆まち・ひと・しごと創生総合戦略第1期の実績
- ◆橘ふれあい公園整備の進捗状況と今後の方針

# 橘ふれあい公園整備事業の 進捗は

**Q** 独立採算といえども36ホールのパークゴルフ場は市民にとって必要か。子育て世代の不满要因の一つは市内に近隣市にあるような公園がないこと。本場に市民のための公園なのか。  
**A** 市民の利用はもちろん、交流人口の幅広い利用を想定しています。パークゴルフ場については、市民の健康増進やレジャー目的と併せ、大会を行えるコースとしても考えています。

## 質問事項

- ◆市の子育て支援の取り組み
- ◆市教育ビジョン
- ◆山田小学校スクールバスの運行状況

が行う場合があります。

**Q** 山田小学校スクールバスのこれまでの問題点とその対応は。  
**A** これまで大きな問題はなく、おおむね順調に運行しています。学校と運転手、添乗員や運行委託業者との連絡を密にするとともに、定期的に担当者会議を開催するなどして安全な運行に努めています。



地域で支える子育てのまちを目指して